

2020年11月13日
第一生命保険株式会社

2020年度第2四半期（上半期）報告

第一生命保険株式会社（社長 稲垣 精二）の2020年度第2四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を表しております。

〔目次〕

1. 主要業績	1 頁
2. 中間貸借対照表	2 頁
3. 中間損益計算書	3 頁
4. 中間株主資本等変動計算書	4 頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	6 頁
6. 2020年度第2四半期（上半期）の一般勘定資産の運用状況	13 頁
7. 資産運用の実績（一般勘定）	17 頁
8. 債務者区分による債権の状況	20 頁
9. ソルベンシー・マージン比率	21 頁
10. 特別勘定の状況	22 頁
11. 保険会社及びその子会社等の状況	23 頁

2020年度第2四半期（上半期）報告補足資料<別紙>

以 上



1. 主要業績

(1) 年換算保険料

・保有契約

(単位：億円、%)

区 分	2019年度末	2020年度第2四半期 (上半期)末	
			前年度末比
個人保険	15,713	15,453	98.3
個人年金保険	5,391	5,364	99.5
合 計	21,104	20,817	98.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	6,947	6,873	98.9

・新契約

(単位：億円、%)

区 分	2019年度第2四半期 (上半期)	2020年度第2四半期 (上半期)	前年同期比
	個人保険	351	
個人年金保険	75	27	36.8
合 計	427	173	40.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	265	90	34.1

- (注) 1. 「年換算保険料」とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 2. 「医療保障・生前給付保障等」には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
 3. 「新契約」には転換純増分も含んでいます。

(2) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2019年度末		2020年度第2四半期(上半期)末			
	件数	金額	件数	金額		前年度末比
				前年度末比		
個人保険	18,486	896,040	18,865	102.1	868,268	96.9
個人年金保険	2,091	112,058	2,079	99.4	110,728	98.8
個人保険+個人年金	20,577	1,008,099	20,945	101.8	978,996	97.1
団体保険	-	490,530	-	-	504,813	102.9
団体年金保険	-	62,825	-	-	63,743	101.5

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。
 3. 2018年4月以降の複数の保険契約を組み合わせで加入している商品について、それぞれの保険契約を1件として記載しています。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2019年度第2四半期(上半期)				2020年度第2四半期(上半期)					
	件数	金 額			件数	前年同期比	金 額			前年同期比
		新契約	転換による純増加				新契約	転換による純増加		
個人保険	2,083	5,882	12,901	△ 7,019	832	40.0	1,088	4,763	△ 3,674	18.5
個人年金保険	62	2,143	2,167	△ 24	19	30.4	716	724	△ 8	33.4
個人保険+個人年金	2,146	8,025	15,069	△ 7,044	851	39.7	1,804	5,487	△ 3,682	22.5
団体保険	-	1,842	1,842	-	-	-	1,174	1,174	-	63.8
団体年金保険	-	0	0	-	-	-	1	1	-	553.2

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
 2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
 3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。
 4. 2018年4月以降の複数の保険契約を組み合わせで加入している商品について、それぞれの保険契約を1件として記載しています。

2. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	2019年度末要約貸借対照表 (2020年3月31日現在)	2020年度中間会計期間末 (2020年9月30日現在)
	金 額	金 額
(資 産 の 部)		
現金及び預貯金	543,121	469,512
コールローン	513,800	559,400
買入金銭債権	221,147	246,153
金銭の信託	34,274	37,635
有価証券	30,283,786	32,840,041
(うち国債)	(13,809,257)	(14,204,546)
(うち地方債)	(129,433)	(120,000)
(うち社債)	(2,078,289)	(2,193,671)
(うち株式)	(2,900,518)	(3,316,950)
(うち外国証券)	(10,308,387)	(12,102,997)
貸付金	2,542,025	2,592,824
保険約款貸付	323,486	310,889
一般貸付	2,218,538	2,281,934
有形固定資産	1,097,493	1,101,696
無形固定資産	114,309	115,293
再保険貸	6,720	17,474
その他の資産	1,091,187	623,968
支払承諾見返	47,065	51,310
貸倒引当金	△ 560	△ 1,047
投資損失引当金	△ 807	△ 880
資産の部合計	36,493,562	38,653,383
(負 債 の 部)		
保険契約準備金	30,823,423	31,010,257
支払準備金	127,391	138,234
責任準備金	30,296,289	30,476,701
契約者配当準備金	399,742	395,320
再保険借債	135,490	403
社債	476,277	476,277
その他の負債	1,693,171	3,242,460
売現先勘定	841,166	2,509,020
未払法人税等	20,306	20,512
リース債務	6,837	5,972
資産除去債務	2,096	2,068
その他の負債	822,764	704,887
退職給付引当金	398,004	403,579
役員退職慰労引当金	1,188	1,120
時効保険金等払戻引当金	800	668
価格変動準備金	215,453	223,953
繰延税金負債	79,585	248,350
再評価に係る繰延税金負債	73,195	72,897
支払承諾	47,065	51,310
負債の部合計	33,943,654	35,731,279
(純 資 産 の 部)		
資本剰余金	60,000	60,000
資本剰余金	370,000	370,000
資本準備金	60,000	60,000
その他資本剰余金	310,000	310,000
利益剰余金	200,155	101,117
その他利益剰余金	200,155	101,117
不動産圧縮積立金	4,947	5,576
繰越利益剰余金	195,207	95,541
株主資本合計	630,155	531,118
その他有価証券評価差額金	1,916,417	2,396,340
繰延ヘッジ損益	21,312	13,392
土地再評価差額金	△ 17,978	△ 18,746
評価・換算差額等合計	1,919,752	2,390,986
純資産の部合計	2,549,907	2,922,104
負債及び純資産の部合計	36,493,562	38,653,383

3. 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	2019年度中間会計期間		2020年度中間会計期間	
		〔 2019年4月1日から 2019年9月30日まで 〕		〔 2020年4月1日から 2020年9月30日まで 〕	
		金額		金額	
経 常 収 益		1,807,096		1,782,154	
保 険 料 等 収 入		1,161,510		1,086,541	
(うち 保 険 料)		(1,158,873)		(1,082,160)	
資 産 運 用 収 益		552,608		623,160	
(うち 利息及び配当金等収入)		(388,573)		(412,087)	
(うち 金 銭 の 信 託 運 用 益)		(-)		(3,403)	
(うち 有 価 証 券 売 却 益)		(108,159)		(131,934)	
(うち 金 融 派 生 商 品 収 益)		(13,937)		(-)	
(うち 特 別 勘 定 資 産 運 用 益)		(36,748)		(67,514)	
そ の 他 経 常 収 益		92,977		72,452	
(うち 支 払 備 金 戻 入 額)		(6,543)		(-)	
経 常 費 用		1,609,450		1,662,822	
保 険 金 等 支 払 金		1,043,534		918,733	
(うち 保 険 金)		(303,800)		(295,538)	
(うち 年 金)		(237,205)		(218,283)	
(うち 給 付 金)		(216,635)		(191,879)	
(うち 解 約 返 戻 金)		(243,583)		(179,230)	
(うち そ の 他 返 戻 金)		(41,215)		(32,861)	
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		107,872		195,370	
支 払 備 金 繰 入 額		-		10,843	
責 任 準 備 金 繰 入 額		103,749		180,412	
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		4,123		4,114	
資 産 運 用 費 用		126,476		241,470	
(うち 支 払 利 息)		(6,307)		(6,135)	
(うち 金 銭 の 信 託 運 用 損)		(507)		(-)	
(うち 有 価 証 券 売 却 損)		(25,807)		(43,036)	
(うち 有 価 証 券 評 価 損)		(14,246)		(7,917)	
(うち 金 融 派 生 商 品 費 用)		(-)		(126,251)	
事 業 費 用		196,315		196,476	
そ の 他 経 常 費 用		135,251		110,770	
経 常 利 益		197,645		119,331	
特 別 利 益		360		433	
固 定 資 産 等 処 分 益		360		433	
特 別 損 失		9,073		10,630	
固 定 資 産 等 処 分 損 失		156		1,542	
減 損 損 失		416		588	
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		8,500		8,500	
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		40,931		36,812	
税 引 前 中 間 純 利 益		148,001		72,322	
法 人 税 及 び 住 民 税		44,286		35,405	
法 人 税 等 調 整 額		△ 2,625		△ 14,360	
法 人 税 等 合 計		41,660		21,044	
中 間 純 利 益		106,341		51,278	

4. 中間株主資本等変動計算書

2019年度中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					不動産圧縮 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	60,000	60,000	360,000	420,000	2,228	201,915	204,144	684,144
当中間期変動額								
剰余金の配当			△ 49,999	△ 49,999		△ 137,148	△ 137,148	△ 187,147
中間純利益						106,341	106,341	106,341
不動産圧縮積立金の積立					172	△ 172	-	-
土地再評価差額金の取崩						△ 370	△ 370	△ 370
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	△ 49,999	△ 49,999	172	△ 31,348	△ 31,176	△ 81,176
当中間期末残高	60,000	60,000	310,000	370,000	2,400	170,566	172,967	602,968

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,211,147	3,457	△ 13,488	2,201,117	2,885,261
当中間期変動額					
剰余金の配当					△ 187,147
中間純利益					106,341
不動産圧縮積立金の積立					-
土地再評価差額金の取崩					△ 370
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	222,592	18,131	370	241,094	241,094
当中間期変動額合計	222,592	18,131	370	241,094	159,917
当中間期末残高	2,433,740	21,588	△ 13,117	2,442,211	3,045,179

2020年度中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					不動産圧縮 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	60,000	60,000	310,000	370,000	4,947	195,207	200,155	630,155
当中間期変動額								
剰余金の配当						△ 151,084	△ 151,084	△ 151,084
中間純利益						51,278	51,278	51,278
不動産圧縮積立金の積立					637	△ 637	-	-
不動産圧縮積立金の取崩					△ 8	8	-	-
土地再評価差額金の取崩						768	768	768
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	628	△ 99,666	△ 99,037	△ 99,037
当中間期末残高	60,000	60,000	310,000	370,000	5,576	95,541	101,117	531,118

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,916,417	21,312	△ 17,978	1,919,752	2,549,907
当中間期変動額					
剰余金の配当					△ 151,084
中間純利益					51,278
不動産圧縮積立金の積立					-
不動産圧縮積立金の取崩					-
土地再評価差額金の取崩					768
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	479,923	△ 7,920	△ 768	471,234	471,234
当中間期変動額合計	479,923	△ 7,920	△ 768	471,234	372,196
当中間期末残高	2,396,340	13,392	△ 18,746	2,390,986	2,922,104

5. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

区 分	2019年度 第2四半期(上半期)	2020年度 第2四半期(上半期)
基礎収益	1,685,000	1,647,731
保険料等収入	1,161,510	1,086,541
資産運用収益	430,511	487,822
うち利息及び配当金等収入	388,573	412,087
その他経常収益	92,977	72,452
その他基礎収益 (a)	-	914
基礎費用	1,481,256	1,417,499
保険金等支払金	1,043,534	918,733
責任準備金等繰入額	70,104	154,545
資産運用費用	35,888	36,972
事業費	196,315	196,476
その他経常費用	135,251	110,770
その他基礎費用 (b)	162	0
基礎利益 A	203,743	230,231
キャピタル収益	122,258	135,337
金銭の信託運用益	-	3,403
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	108,159	131,934
金融派生商品収益	13,937	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益 (c)	162	0
キャピタル費用	90,482	204,577
金銭の信託運用損	507	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	25,807	43,036
有価証券評価損	14,246	7,917
金融派生商品費用	-	126,251
為替差損	49,921	26,457
その他キャピタル費用 (d)	-	914
キャピタル損益 B	31,776	△ 69,239
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	235,519	160,992
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	37,873	41,660
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	-	3,200
個別貸倒引当金繰入額	48	326
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	5	4
その他臨時費用*	37,819	38,128
臨時損益 C	△ 37,873	△ 41,660
経常利益 A + B + C	197,645	119,331

※ その他臨時費用には、投資損失引当金繰入額（2019年度第2四半期（上半期）：51百万円、2020年度第2四半期（上半期）：503百万円）及び保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた金額（2019年度第2四半期（上半期）：37,767百万円、2020年度第2四半期（上半期）：37,625百万円）を記載しました。

(中間貸借対照表の注記)

1 有価証券(現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)は、次のとおり評価しております。

(1) 売買目的有価証券

時価法(売却原価の算定は移動平均法)

(2) 満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価法(定額法)

(3) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券をいう。)

移動平均法による償却原価法(定額法)

(4) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(5) その他有価証券

① 時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等(国内株式は中間会計期間末前1ヶ月の市場価格の平均)に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)

② 時価を把握することが極めて困難と認められるもの

a 取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む。)

移動平均法による償却原価法(定額法)

b 上記以外の有価証券

移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2 責任準備金対応債券の中間貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

(1) 責任準備金対応債券の中間貸借対照表計上額は、12,735,923百万円、時価は15,192,371百万円であります。

(2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。

① 個人保険・個人年金保険

② 無配当一時払終身保険(告知不要型)

③ 財形保険・財形年金保険

④ 団体年金保険

ただし、一部保険種類を除く。

3 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日 2001年3月31日

・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格及び第2条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出

5 固定資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（ただし、建物（2016年3月31日以前に取得した建物付属設備及び構築物を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2年～60年

その他の有形固定資産 2年～20年

なお、有形固定資産（土地、建物及びリース資産を除く。）のうち、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却しております。

また、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、償却到達年度の翌事業年度より残存簿価を5年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。

6 外貨建資産及び負債（子会社株式及び関連会社株式は除く。）は、中間決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

7 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額等に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1百万円であります。

8 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務及び退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法が、中間連結財務諸表と異なっております。

- 9 投資損失引当金は、投資による損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、時価を把握することが極めて困難な有価証券について、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。
- 10 役員退職慰労引当金は、役員退任慰労金の支給に備えるため、社内規程に基づく支給見込額を計上しております。
- 11 時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- 12 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- 13 ヘッジ会計の方法は、次のとおりであります。

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、主に、貸付金の一部、公社債の一部及び借入金・社債の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債の一部、外貨建定期預金及び外貨建株式（予定取引）の一部に対する為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップ、為替予約による振当処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして通貨オプション、為替予約による時価ヘッジ、外貨建債券の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして債券店頭オプションによる繰延ヘッジ、国内株式の一部及び外貨建株式（予定取引）の一部に対する価格変動リスクのヘッジとして株式オプション、株式先渡による繰延ヘッジ及び時価ヘッジ、また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（業種別監査委員会報告第26号）に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	貸付金、公社債、借入金・社債、保険負債
通貨スワップ	外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債
為替予約	外貨建債券、外貨建定期預金、外貨建株式(予定取引)
通貨オプション	外貨建債券
債券店頭オプション	外貨建債券
株式オプション	国内株式、外貨建株式(予定取引)
株式先渡	国内株式

(3) ヘッジ方針

資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は時価変動を比較する比率分析によっております。

- 14 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、法人税法施行令に定める繰延消費税については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。

15 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定により、一部の終身保険契約を対象に追加して積み立てた責任準備金が含まれております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式

16 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は、1,925,947百万円であります。

17 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、次のとおりであります。

破綻先債権	82	百万円
延滞債権	2,826	〃
3カ月以上延滞債権	—	
貸付条件緩和債権	1,201	〃
合計	4,110	〃

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

7にあげた取立不能見込額の直接減額による破綻先債権及び延滞債権の減少額は次のとおりであります。

破綻先債権	1	百万円
延滞債権	—	

18 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、1,453,828百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

19 他の会社の金融機関からの借入債務に対する保証予約は次のとおりであります。

第一生命ホールディングス株式会社 250,002 百万円

20 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当事業年度期首残高	399,742	百万円
当中間会計期間契約者配当金支払額	45,348	〃
利息による増加等	4,114	〃
契約者配当準備金繰入額	36,812	〃
当中間会計期間末残高	395,320	〃

21 関係会社の株式等は、153,305百万円であります。

22 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、117,776百万円であります。

23 担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券	2,243,137	百万円
預貯金	86	〃
合計	2,243,224	〃

担保付き債務の額は次のとおりであります。

売現先勘定 2,509,020 百万円

なお、上記有価証券には、売現先取引による買戻し条件付の売却を行った有価証券2,178,757百万円が含まれております。

24 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金（以下、「出再支払備金」という。）の金額は35百万円であります。また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下、「出再責任準備金」という。）の金額は295,952百万円であります。

25 消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当中間会計期間末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は38,519百万円であり、担保に差し入れているものはありません。

26 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、77,186百万円であります。

27 その他の負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金283,000百万円が含まれております。

28 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債476,277百万円が含まれております。

29 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当社の今後の負担見積額は、44,307百万円であります。なお、当該負担金は拋出した中間会計期間の事業費として処理しております。

(中間損益計算書の注記)

1 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券42,660百万円、株式等23,650百万円、外国証券64,753百万円、その他の証券870百万円であります。

有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券325百万円、株式等10,926百万円、外国証券27,975百万円、その他の証券3,808百万円であります。

有価証券評価損の主な内訳は、株式等4,646百万円、外国証券3,270百万円であります。

2 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は0百万円であります。責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は778百万円であります。

3 利息及び配当金等収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	1,109	百万円
有価証券利息・配当金	350,425	〃
貸付金利息	19,176	〃
不動産賃貸料	36,802	〃
その他利息配当金	4,572	〃
合計	412,087	〃

4 1株当たり中間純利益は8,546,424円65銭であります。

潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため、記載をしておりません。

6. 2020年度第2四半期(上半期)の一般勘定資産の運用状況

①運用環境

2020年度第2四半期(上半期)の日本経済は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けて大きく落ち込みましたが、緊急事態宣言解除後の自粛緩和や政府による財政支援策などにより一定程度持ち直しました。米国経済においても、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う都市封鎖などにより個人消費を中心に大きな落ち込みとなりましたが、経済活動の制限が緩和されるに従って持ち直しを見せています。また欧州では、比較的早期に感染拡大を抑制させたほか、復興基金の創設など政策対応が評価されましたが、経済が大幅に落ち込んだ後に持ち直すという動きは同様となりました。

こうした経済情勢の中で、運用環境は以下のようなものとなりました。

<国内金利>

10年国債利回りについては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う景気悪化に対して日本銀行が金融緩和を強化しましたが政策金利は据え置かれ、長短金利操作付き量的・質的金融緩和も継続されたことから、金利は低水準での推移を継続しました。ただし、財政拡張に伴う国債発行増などを背景に10年よりも長い年限の金利は上昇しました。

10年国債利回り	年度始	0.010%	→	上半期末	0.010%
----------	-----	--------	---	------	--------

<国内株式>

日経平均株価については、前年度末にかけて新型コロナウイルスの感染拡大に伴う景気悪化により大きく下落していましたが、国内外で徐々に経済活動が再開されたほか、財政・金融両面での支援策も背景に、株価は大きく上昇しました。なお、安倍首相の辞意表明により株価は一時的に下落しましたが、基本政策は踏襲されるとの見方から株価は値を戻しました。

日経平均株価	年度始	18,917円	→	上半期末	23,185円
TOPIX	年度始	1,403ポイント	→	上半期末	1,625ポイント

<為替>

円/ドルについては、米国連邦準備制度理事会(FRB)による利下げを背景とした米国金利の低下や、米国の財政赤字の拡大懸念などから世界的にドル安基調となり、円高・ドル安での推移となりました。

円/ユーロについては、欧州における新型コロナウイルスの感染拡大第一波の収束やEUの復興基金合意などにより、円安・ユーロ高基調での推移となりました。

円/ドルレート	年度始	108.83円	→	上半期末	105.80円
円/ユーロレート	年度始	119.55円	→	上半期末	124.17円

②運用実績の概況

<資産の状況>

2020年度第2四半期(上半期)の資産運用においては、中長期の資産運用方針に基づき、公社債などの確定利付資産中心の運用を継続しました。低金利環境の継続が見込まれる中、超長期国債を中心とした責任準備金対応債券の積増しなどにより、金利リスクコントロールを継続しました。

また、外国証券等のリスク性資産については、市場動向に留意しつつ機動的な資金配分を行うとともに、ポートフォリオの収益力向上及び分散投資を主眼に、インフラ分野への投融資やオルタナティブ資産への投資を推進しました。

資産	運用状況
公社債	残高は増加 低金利環境の継続が見込まれる中、超長期国債を中心とした責任準備金対応債券の積増しを実施しました。社債・証券化商品等といった信用リスク性資産については、リスクに見合った信用スプレッドを基準とした選別強化と銘柄分散を行い、全体の残高は増加しました。
貸付金	残高は増加 償還等があった一方で、新規融資の実行により残高は増加しました。社債市場における信用スプレッド動向等を勘案しつつ、信用リスクに見合った超過収益の獲得を目標にした貸出しを実施しました。
国内株式	残高は増加 ポートフォリオの収益力向上を図るため、当社アナリストの企業調査に基づき、中長期的に成長が期待できる分野・企業への投資に取り組みました。一方でリスクコントロールを目的とした売却を実施しましたが、株価上昇による時価の増加により全体の残高は増加しました。
外国公社債	残高は増加 ポートフォリオの収益力向上及び分散投資の観点から残高の積み増しを行った結果、残高は増加しました。また、債券種類や通貨の分散によるリスクコントロールに努め、運用効率の向上を図りました。
外国株式	残高は増加 市場動向に留意しつつ機動的な資金配分を行った結果、残高は増加しました。また、インハウス運用及び外部の運用会社を活用したマネージャー・投資スタイルの分散や地域分散の強化を図りました。
不動産	残高は増加 物件の新規取得により残高は増加しました。用途分散を進めるため、住宅や商業等の新規物件への投資推進や、稼動状況・地域性・築年数等を踏まえた物件入替等により、ポートフォリオの収益性と健全性の向上を図りました。

(注) 各資産の増減は、貸借対照表価額ベースです。

<収支の状況>

資産運用収益については、利息配当金等収入、有価証券売却益の増加により、前年同期比 397 億円増加の 5,556 億円となりました。資産運用費用については、金融派生商品費用と有価証券売却損の増加により、前年同期比 1,149 億円増加の 2,414 億円となりました。

その結果、一般勘定の資産運用関係収支は、前年同期比 752 億円悪化の 3,141 億円となりました。

③2020 年度下半期の運用環境の見通し

2020 年度下半期の日本経済は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響による経済の大幅な落込みから持ち直し、景気の回復局面が続く見込みです。また、日本を含め世界的に金融・財政の両面から政策対応がなされており、景気は下支えされる想定です。ただし、今後も経済には様々な制約が残り、その回復ペースは今後鈍化することが予想されることから、経済が完全に元の水準まで回復するにはまだ時間を要する見込みです。

加えて、新型コロナウイルスの感染再拡大や、各国での政治イベント及び地政学リスクによる金融市場の変動性の高まりにも引き続き留意が必要だと考えています。

<国内金利>

国内金利については、国内景気の回復ペースが鈍化する中、日本銀行の金融緩和政策が継続する見込みのため、当面金利は低水準で推移すると予測します。

<国内株式>

国内株式については、日本銀行の金融緩和政策の継続や政府による経済対策により金融・財政の両面から下支えされ、株価は高い水準での推移を想定しています。ただし、新型コロナウイルスの感染再拡大や、各国の政治イベント及び地政学リスク等によって変動性が高まる可能性には留意が必要だと考えます。

<為替>

円／ドルについては、米国の金利低下を背景としたドル安基調が継続すると見込んでいます。ただし、日米ともに政策金利は過去最低水準で更なる利下げ余地が限定的な状況であるため、金利差を背景にドル円は大きくは動きづらく、概ね横ばい圏での推移を見込んでいます。

円／ユーロについては、ドル円と同様に概ね横ばい圏での推移が予測されますが、欧州政治情勢への思惑変化やECBの追加緩和への思惑等により変動性が高まる可能性に留意が必要だと考えます。

④2020年度下半期の資産運用方針

2020年度下半期の運用方針については、引き続き中長期の資産運用方針に基づき、安定的な運用収益の確保を目指す観点から、公社債などの確定利付資産を中心とするポートフォリオ運用を継続します。また、収益性の確保とポートフォリオのリスク分散を強化するため、選別的なクレジット投資やインフラ分野への投融資、オルタナティブ資産への投資などを拡大します。

加えて、金融市場環境は今後も世界的に不安定な状況が継続すると想定される中、財務健全性を一層高めていくために、金利・株式等の市場関連リスクを削減するこれまでの取組を更に推進していく方針です。

資産	運用方針
公社債	残高を増加 ALMの中核資産として安定的な運用を継続します。責任準備金対応債券の積増しや資産デュレーション調整を実施し、金利リスク削減を行う方針です。足元の低金利環境を鑑み、確定利付資産内の運用効率向上の観点から、インフラ関連等の投資に積極的に取り組む方針です。
貸付金	残高は横ばい 成長分野における資金需要への積極的な対応を継続する一方で、償還等の影響により残高は概ね横ばいとなる見通しです。また、貸出先の信用リスクの分析や、社債市場における信用スプレッド動向等を勘案しつつ、適切な貸出レートの設定により、新規貸出に取り組む方針です。
国内株式	残高は減少 リスクコントロールを目的とした売却等により残高を減少させる方針ですが、競争力・成長性等を踏まえた業種・銘柄の入替えやベンチャー投資を積極的に実施するとともに、株価水準次第で残高を機動的にコントロールする方針です。
外国公社債	金利・為替水準次第 為替オープン外債は、リスク許容度や為替動向に応じて機動的に資金配分を実施します。為替ヘッジ付外債についても、内外金利差等を勘案しつつ機動的に残高を調整します。
外国株式	株価水準次第 ポートフォリオのリスク分散を目的に、オルタナティブ資産を積み増す方針ですが、株価水準次第で外国株式全体の残高を機動的にコントロールする方針です。また、投資スタイルの分散や地域分散を図りながら、ポートフォリオの収益力向上・安定化を図ります。
不動産	残高は増加 保有物件の不動産賃貸料収入等の拡大、運用コストの削減を図ると共に、マーケット状況を勘案しつつ、新規投資・物件売却によるポートフォリオの組換えや保有物件の有効活用を継続し、収益性・健全性・資産価値向上に取り組めます。

7. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2019年度末		2020年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	1,042,316	2.9	1,013,602	2.7
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	221,147	0.6	246,153	0.7
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	34,274	0.1	37,635	0.1
有 価 証 券	29,628,634	83.1	32,062,778	84.9
公 社 債	15,870,841	44.5	16,383,192	43.4
株 式	2,786,892	7.8	3,192,727	8.5
外 国 証 券	10,073,956	28.3	11,819,135	31.3
公 社 債	9,088,395	25.5	10,498,381	27.8
株 式 等	985,560	2.8	1,320,753	3.5
そ の 他 の 証 券	896,944	2.5	667,723	1.8
貸 付 金	2,542,025	7.1	2,592,824	6.9
保 険 約 款 貸 付	323,486	0.9	310,889	0.8
一 般 貸 付	2,218,538	6.2	2,281,934	6.0
不 動 産	1,085,716	3.0	1,091,119	2.9
う ち 投 資 用 不 動 産	767,658	2.2	778,016	2.1
繰 延 税 金 資 産	-	-	-	-
そ の 他	1,092,127	3.1	712,363	1.9
貸 倒 引 当 金	△ 560	△ 0.0	△ 1,047	△ 0.0
合 計	35,645,681	100.0	37,755,429	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	9,571,618	26.9	10,930,197	29.0

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2019年度 第2四半期(上半期)	2020年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	388,573	412,087
預貯金利息	2,767	1,109
有価証券利息・配当金	323,493	350,425
貸付金利息	20,756	19,176
不動産賃貸料	37,430	36,802
その他利息配当金	4,126	4,572
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	3,403
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	108,159	131,934
国債等債券売却益	56,082	42,660
株式等売却益	31,399	23,650
外国証券売却益	20,189	64,753
その他	486	870
有価証券償還益	4,773	7,698
金融派生商品収益	13,937	-
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	-	-
投資損失引当金戻入額	-	-
その他運用収益	416	521
合 計	515,859	555,645

(3) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2019年度 第2四半期(上半期)	2020年度 第2四半期(上半期)
支払利息	6,307	6,135
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	507	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	25,807	43,036
国債等債券売却損	34	325
株式等売却損	3,616	10,926
外国証券売却損	21,990	27,975
その他	166	3,808
有価証券評価損	14,246	7,917
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	4,435	4,646
外国証券評価損	9,810	3,270
その他	-	-
有価証券償還損	2,404	2,281
金融派生商品費用	-	126,251
為替差損	49,921	26,457
貸倒引当金繰入額	46	487
投資損失引当金繰入額	51	503
貸付金償却	5	4
賃貸用不動産等減価償却費	6,682	6,655
その他運用費用	20,495	21,740
合 計	126,476	241,470

(4) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2019年度末		2020年度第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売 買 目 的 有 価 証 券	34,274	△ 2,008	37,635	3,399
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	34,274	△ 2,008	37,635	3,399

(5) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
2019年度末	満期保有目的の債券	46,919	49,337	2,417	-
	公 社 債	46,919	49,337	2,417	-
	外 国 公 社 債	-	-	-	-
	責任準備金対応債券	12,210,408	14,973,288	2,762,880	9,722
	公 社 債	12,129,401	14,890,946	2,761,545	9,709
	外 国 公 社 債	81,007	82,341	1,334	12
	子会社・関連会社株式	343	241	△ 101	101
	そ の 他 有 価 証 券	14,805,957	17,471,128	2,665,170	281,955
	公 社 債	3,236,843	3,694,520	457,677	3,623
	株 式	1,476,871	2,737,975	1,261,103	111,672
	外 国 証 券	9,044,425	9,966,380	921,954	148,922
	公 社 債	8,144,384	9,007,388	863,003	100,361
	株 式 等	900,041	958,992	58,951	48,561
	そ の 他 の 証 券	723,926	740,109	16,182	17,548
	買入金銭債権	212,889	221,147	8,257	182
	譲渡性預金	111,000	110,994	△ 5	5
	合 計	27,063,628	32,493,995	5,430,367	291,778
	公 社 債	15,413,164	18,634,804	3,221,640	13,333
	株 式	1,476,871	2,737,975	1,261,103	111,672
	外 国 証 券	9,125,775	10,048,964	923,188	149,036
公 社 債	8,225,391	9,089,730	864,338	100,373	
株 式 等	900,384	959,234	58,850	48,662	
そ の 他 の 証 券	723,926	740,109	16,182	17,548	
買入金銭債権	212,889	221,147	8,257	182	
譲渡性預金	111,000	110,994	△ 5	5	
2020年度第2四半期(上半期)末	満期保有目的の債券	47,070	49,121	2,051	-
	公 社 債	47,070	49,121	2,051	-
	外 国 公 社 債	-	-	-	-
	責任準備金対応債券	12,735,923	15,192,371	2,456,448	51,277
	公 社 債	12,654,917	15,110,489	2,455,572	51,229
	外 国 公 社 債	81,006	81,882	875	47
	子会社・関連会社株式	343	330	△ 12	12
	そ の 他 有 価 証 券	15,965,637	19,294,539	3,328,902	213,958
	公 社 債	3,240,851	3,681,205	440,354	2,450
	株 式	1,464,087	3,143,283	1,679,196	100,771
	外 国 証 券	10,513,237	11,709,494	1,196,256	91,640
	公 社 債	9,353,047	10,417,375	1,064,328	51,438
	株 式 等	1,160,190	1,292,118	131,928	40,202
	そ の 他 の 証 券	457,960	463,404	5,444	18,885
	買入金銭債権	238,499	246,153	7,653	209
	譲渡性預金	51,000	50,998	△ 1	1
	合 計	28,748,973	34,536,363	5,787,389	265,248
	公 社 債	15,942,838	18,840,816	2,897,977	53,680
	株 式	1,464,087	3,143,283	1,679,196	100,771
	外 国 証 券	10,594,587	11,791,706	1,197,119	91,701
公 社 債	9,434,053	10,499,257	1,065,203	51,485	
株 式 等	1,160,533	1,292,448	131,915	40,215	
そ の 他 の 証 券	457,960	463,404	5,444	18,885	
買入金銭債権	238,499	246,153	7,653	209	
譲渡性預金	51,000	50,998	△ 1	1	

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2019年度末	2020年度 第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国公社債	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	104,738	152,962
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	5,495	5,613
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	4,348	4,348
その他	94,895	143,000
その他の有価証券	133,672	133,437
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	43,422	43,830
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	28,287	28,288
非上場外国公社債	-	-
その他	61,962	61,318
合 計	238,411	286,399

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外国証券の為替を評価した差損益は以下のとおりです。
 (2019年度末：△6,480百万円、2020年度第2四半期(上半期)末：△4,511百万円)

(6) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2019年度末					2020年度第2四半期(上半期)会計期間末				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
金銭の信託	34,274	34,274	△ 1,635	1,844	3,480	37,635	37,635	3,637	5,470	1,832

- (注) 1. 本表記載の時価相当額の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算定した価格によっています。
 2. 差損益には金銭の信託内で設定しているデリバティブ取引に係る差損益も含んでいます。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託については、
 2019年度末、2020年度第2四半期(上半期)会計期間末ともに残高はありません。

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度末	2020年度 第2四半期(上半期)末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	79	82
危険債権	2,936	2,826
要管理債権	-	1,201
小 計	3,015	4,110
(対 合 計 比)	(0.06)	(0.09)
正 常 債 権	4,777,022	4,579,293
合 計	4,780,037	4,583,403

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
 2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
 3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
 4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2019年度末	2020年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	6,251,174	6,879,407
資本金等 ^{※1}	526,676	524,490
価格変動準備金	215,453	223,953
危険準備金	628,493	631,693
一般貸倒引当金	115	275
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	2,390,159	2,986,767
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	243,896	252,206
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,164,285	2,189,695
負債性資本調達手段等	759,277	759,277
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 754,610	△ 767,979
控除項目	-	-
その他	77,427	79,026
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	1,270,019	1,443,622
保険リスク相当額 R_1	64,717	67,929
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	172,223	170,492
予定利率リスク相当額 R_2	191,118	186,989
最低保証リスク相当額 R_7 ^{※2}	3,039	2,991
資産運用リスク相当額 R_3	1,023,930	1,200,770
経営管理リスク相当額 R_4	29,100	32,583
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	984.4%	953.0%

※1. 社外流出予定額及び評価・換算差額等を除いています。

※2. 標準的方式を用いて算出しています。

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

10. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高

(単位：百万円)

区 分	2019年度末		2020年度 第2四半期(上半期)末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額保険		50,532		55,651
個人変額年金保険		29,859		32,239
団体年金保険		1,282,533		1,365,937
特別勘定計		1,362,925		1,453,828

(2) 個人変額保険及び個人変額年金保険の保有契約高

・個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	2019年度末		2020年度 第2四半期(上半期)末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	31	160	12	84
変額保険(終身型)	40,331	247,630	39,990	245,593
合 計	40,362	247,791	40,002	245,677

(注) 保有契約高には定期保険特約部分を含んでいます。

・個人変額年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	2019年度末		2020年度 第2四半期(上半期)末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	7,158	27,541	6,097	26,531

(注) 保有契約高には年金支払開始後契約を含んでいます。

1 1. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	2020年度 第2四半期(上半期)
経常収益	1,782,183
経常利益	118,732
親会社株主に帰属する中間純利益	50,695
中間包括利益	525,250

(単位：百万円)

項 目	2020年度 第2四半期(上半期)末
総 資 産	38,652,581
連結ソルベンシー・マージン比率	959.3%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等社数	1社
持分法適用非連結子会社及び子法人等社数	0社
持分法適用関連法人等社数	2社
期中における重要な子会社等の異動について (中間連結財務諸表の作成方針)をご参照ください。	

(3) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	2020年度中間連結会計期間末 (2020年9月30日現在)
		金 額
(資 産 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金		471,850
コ ー ル ロ ー ン		559,400
買 入 金 銭 債 権		246,153
金 銭 の 信 託		37,635
有 価 証 券		32,836,398
貸 付 金		2,592,824
有 形 固 定 資 産		1,101,972
無 形 固 定 資 産		115,431
再 保 険 貸 付		17,474
そ の 他 資 産		624,059
支 払 承 諾 見 返		51,310
貸 倒 引 当 金		△ 1,047
投 資 損 失 引 当 金		△ 880
資 産 の 部 合 計		38,652,581
(負 債 の 部)		
保 険 契 約 準 備 金		31,010,257
支 払 備 金		138,234
責 任 準 備 金		30,476,702
契 約 者 配 当 準 備 金		395,320
再 保 険 借 付		403
社 債		476,277
そ の 他 負 債		3,242,491
売 現 先 勘 定		2,509,020
そ の 他 の 負 債		733,471
退 職 給 付 に 係 る 負 債		433,970
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		1,120
時 効 保 険 金 等 払 戻 引 当 金		668
価 格 変 動 準 備 金		223,953
繰 延 税 金 負 債		239,865
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債		72,897
支 払 承 諾		51,310
負 債 の 部 合 計		35,753,216
(純 資 産 の 部)		
資 本 金		60,000
資 本 剰 余 金		370,000
利 益 剰 余 金		99,801
株 主 資 本 合 計		529,802
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		2,396,340
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		13,392
土 地 再 評 価 差 額 金		△ 18,746
為 替 換 算 調 整 勘 定		481
退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額		△ 21,905
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		2,369,563
純 資 産 の 部 合 計		2,899,365
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		38,652,581

(4) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	2020年度中間連結会計期間 〔 2020年4月1日から 2020年9月30日まで 〕
	金額	
経 常 収 益		1,782,183
保 険 料 等 収 入		1,086,543
資 産 運 用 収 益		623,186
(うち利息及び配当金等収入)	(412,113)
(うち金銭の信託運用益)	(3,403)
(うち有価証券売却益)	(131,934)
(うち特別勘定資産運用益)	(67,514)
そ の 他 経 常 収 益		72,452
経 常 費 用		1,663,450
保 険 金 等 支 払 金		918,733
(うち保険金)	(295,538)
(うち年金)	(218,283)
(うち給付金)	(191,879)
(うち解約返戻金)	(179,230)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		195,370
支 払 備 金 繰 入 額		10,843
責 任 準 備 金 繰 入 額		180,412
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		4,114
資 産 運 用 費 用		241,625
(うち支払利息)	(6,135)
(うち有価証券売却損)	(43,036)
(うち有価証券評価損)	(7,917)
(うち金融派生商品費用)	(126,251)
事 業 費		196,791
そ の 他 経 常 費 用		110,928
経 常 利 益		118,732
特 別 利 益		433
固 定 資 産 等 処 分 益		433
特 別 損 失		10,630
固 定 資 産 等 処 分 損		1,542
減 損 損 失		588
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		8,500
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		36,812
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益		71,724
法 人 税 及 び 住 民 税 等		35,405
法 人 税 等 調 整 額	△	14,376
法 人 税 等 合 計		21,028
中 間 純 利 益		50,695
親会社株主に帰属する中間純利益		50,695

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	2020年度中間連結会計期間 〔 2020年4月1日から 2020年9月30日まで 〕
	金額	
中 間 純 利 益		50,695
そ の 他 の 包 括 利 益		474,555
その他有価証券評価差額金		479,923
繰延ヘッジ損益		△ 7,920
為替換算調整勘定		576
退職給付に係る調整額		1,975
持分法適用会社に対する持分相当額		△ 0
中 間 包 括 利 益		525,250
親会社株主に係る中間包括利益		525,250

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2020年度中間連結会計期間 〔 2020年4月1日から 2020年9月30日まで 〕
	金額	
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益 (△は損失)		71,724
減価償却費		17,909
減損損失		588
支払備金の増減額 (△は減少)		10,843
責任準備金の増減額 (△は減少)		180,412
契約者配当準備金積立利息繰入額		4,114
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)		36,812
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		487
投資損失引当金の増減額 (△は減少)		72
貸付金償却		4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		5,575
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△ 68
時効保険金等払戻引当金の増減額 (△は減少)		△ 131
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		8,500
利息及び配当金等収入		△ 412,113
有価証券関係損益 (△は益)		△ 153,912
支払利息		6,135
有形固定資産関係損益 (△は益)		1,023
その他		97,515
小 計		△ 124,508
利息及び配当金等の受取額		440,603
利息の支払額		△ 7,931
契約者配当金の支払額		△ 45,348
その他		△ 190,993
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)		△ 35,152
営業活動によるキャッシュ・フロー		36,670
投資活動によるキャッシュ・フロー		
買入金銭債権の取得による支出		△ 33,135
買入金銭債権の売却・償還による収入		7,514
有価証券の取得による支出		△ 4,663,173
有価証券の売却・償還による収入		3,188,423
貸付けによる支出		△ 339,488
貸付金の回収による収入		289,775
短期資金運用の純増減額 (△は減少)		1,667,854
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)		117,770 (154,441)
有形固定資産の取得による支出		△ 17,717
有形固定資産の売却による収入		1,168
無形固定資産の取得による支出		△ 13,397
子会社及び子法人等の株式の取得による支出		△ 966
投資活動によるキャッシュ・フロー		86,857
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出		△ 910
配当金の支払額		△ 151,078
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 151,988
現金及び現金同等物に係る換算差額		346
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△ 28,114
現金及び現金同等物期首残高		1,059,365
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高		1,031,250

(6) 中間連結株主資本等変動計算書

2020年度中間連結会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	60,000	370,000	199,422	629,422	1,916,417	21,312
当中間期変動額						
剰余金の配当			△ 151,084	△ 151,084		
親会社株主に帰属する中間純利益			50,695	50,695		
土地再評価差額金の取崩			768	768		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					479,923	△ 7,920
当中間期変動額合計	—	—	△ 99,620	△ 99,620	479,923	△ 7,920
当中間期末残高	60,000	370,000	99,801	529,802	2,396,340	13,392

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△ 17,978	△ 94	△ 23,880	1,895,776	2,525,199
当中間期変動額					
剰余金の配当					△ 151,084
親会社株主に帰属する中間純利益					50,695
土地再評価差額金の取崩					768
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 768	576	1,975	473,786	473,786
当中間期変動額合計	△ 768	576	1,975	473,786	374,166
当中間期末残高	△ 18,746	481	△ 21,905	2,369,563	2,899,365

(中間連結財務諸表の作成方針)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等の数 1社

主要な連結される子会社及び子法人等の名称

Dai-ichi Life Insurance Myanmar Ltd.

(2) 非連結の子会社及び子法人等の数 20社

主要な非連結の子会社及び子法人等は、第一生命情報システム株式会社、第一生命ビジネスサービス株式会社及びファースト・ユー匿名組合であります。

非連結の子会社及び子法人等20社については、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等の数 0社

(2) 持分法適用の関連法人等の数 2社

主要な持分法適用関連法人等の名称

企業年金ビジネスサービス株式会社

ジャパンエクセレントアセットマネジメント株式会社

(3) 持分法を適用していない非連結の子会社及び子法人等（第一生命情報システム株式会社、第一生命ビジネスサービス株式会社、ファースト・ユー匿名組合他）並びに関連法人等（みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社、リファーレ管理株式会社）については、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）その他の項目からみて、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結される子会社及び子法人等の当中間連結会計期間の末日等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の中間決算日は3月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、6月30日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(中間連結貸借対照表の注記)

1 当社並びに連結される子会社及び子法人等の保有する有価証券（現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）は、次のとおり評価しております。

(1) 売買目的有価証券

時価法（売却原価の算定は移動平均法）

(2) 満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価法（定額法）

(3) 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）

移動平均法による償却原価法（定額法）

(4) 非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(5) その他有価証券

① 時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等（国内株式は中間連結会計期間末前1ヶ月の市場価格の平均）に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）

② 時価を把握することが極めて困難と認められるもの

a 取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）

移動平均法による償却原価法（定額法）

b 上記以外の有価証券

移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

連結される海外の子会社及び子法人等の保有する有価証券の売却原価の算定は、先入先出法によっております。

2 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、当社の小区分は次のとおり設定しております。

① 個人保険・個人年金保険

② 無配当一時払終身保険（告知不要型）

③ 財形保険・財形年金保険

④ 団体年金保険

ただし、一部保険種類を除く。

3 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

4 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日 2001年3月31日

・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める公示価格及び第2条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出

5 減価償却資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

当社の有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（ただし、建物（2016年3月31日以前に取得した建物付属設備及び構築物を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2年～60年

その他の有形固定資産 2年～20年

なお、有形固定資産（土地、建物及びリース資産を除く。）のうち、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却しております。

また、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、償却到達年度の翌連結会計年度より残存簿価を5年間で均等償却しております。

連結される海外の子会社及び子法人等の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。

6 外貨建資産及び負債（非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式は除く。）は、中間決算日の為替相場により円換算しております。なお、非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。また、連結される海外の子会社及び子法人等の資産、負債、収益及び費用は、連結される海外の子会社及び子法人等の中間会計期間末日の為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

7 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額等に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、そ

の金額は1百万円であります。

- 8 投資損失引当金は、投資による損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、時価を把握することが極めて困難な有価証券について、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。
- 9 役員退職慰労引当金は、役員退任慰労金の支給に備えるため、社内規程に基づく支給見込額を計上しております。
- 10 時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- 11 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、当中間連結会計期末において発生していると認められる額について、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりであります。

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

- 12 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

- 13 ヘッジ会計の方法は、次のとおりであります。

(1) ヘッジ会計の方法

当社のヘッジ会計の方法は「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、主に、貸付金の一部、公社債の一部及び借入金・社債の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債の一部、外貨建定期預金及び外貨建株式（予定取引）の一部に対する為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップ、為替予約による振当処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして通貨オプション、為替予約による時価ヘッジ、外貨建債券の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして債券店頭オプションによる繰延ヘッジ、国内株式の一部及び外貨建株式（予定取引）の一部に対する価格変動リスクのヘッジとして株式オプション、株式先渡による繰延ヘッジ及び時価ヘッジ、また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(業種別監査委員会報告第26号)に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	貸付金、公社債、借入金・社債、保険負債
通貨スワップ	外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債
為替予約	外貨建債券、外貨建定期預金、外貨建株式(予定取引)
通貨オプション	外貨建債券
債券店頭オプション	外貨建債券
株式オプション	国内株式、外貨建株式(予定取引)
株式先渡	国内株式

(3) ヘッジ方針

当社では、資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は時価変動を比較する比率分析によっております。

14 当社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、法人税法施行令に定める繰延消費税については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。

15 当社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定により、一部の終身保険契約を対象に追加して積み立てた責任準備金が含まれております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式

16 金融商品の時価等に関する事項は、次のとおりであります。

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)2参照）。

	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① 現金及び預貯金	471,850	471,850	—
② コールローン	559,400	559,400	—
③ 買入金銭債権	246,153	246,153	—
④ 金銭の信託	37,635	37,635	—
⑤ 有価証券			
a 売買目的有価証券	777,263	777,263	—
b 満期保有目的の債券	48,504	50,555	2,051
c 責任準備金対応債券	12,735,923	15,192,371	2,456,448
d 子会社・関連会社株式	343	330	△12
e その他有価証券	18,997,387	18,997,387	—
⑥ 貸付金	2,592,824		
貸倒引当金(※1)	△342		
	2,592,481	2,655,084	62,602
資産計	36,466,942	38,988,031	2,521,089
① 社債	476,277	512,592	36,315
② 売現先勘定	2,509,020	2,509,020	—
③ 借入金	283,000	281,084	△1,915
負債計	3,268,297	3,302,697	34,399
デリバティブ取引(※2)			
a ヘッジ会計が適用されていないもの	37,441	37,441	—
b ヘッジ会計が適用されているもの	52,937	51,445	△1,492
デリバティブ取引計	90,379	88,886	△1,492

- (※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- (※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

① 現金及び預貯金

預貯金は、満期までの期間が短いもの及び満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② コールローン

コールローンはすべて満期までの期間が短いため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③ 買入金銭債権

買入金銭債権は合理的に算定された価額等によっております。

④ 金銭の信託

株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。

⑤ 有価証券

株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。組合出資金は、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行った上、当該財産に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。

⑥ 貸付金

貸付金は、対象先に新規貸付を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率等で、対象先の将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。

また、リスク管理債権は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は中間連結貸借対照表計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているため、当該金額をもって時価としております。

なお、貸付金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

① 社債

社債は取引所等の価格によっております。

② 売現先勘定

売現先勘定は約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③ 借入金

借入金は、新規借入を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率等で、将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引、金利関連取引、株式関連取引、債券関連取引等であり、取引所の価格、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 ⑤有価証券」には含まれておりません。

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
① 非上場国内株式(※)	48,715
② 非上場外国株式(※)	23,942
③ 外国その他証券(※)	—
④ その他の証券(※)	204,318
合計	276,976

(※) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

17 賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

18 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間連結貸借対照表価額は、1,925,947百万円であります。

19 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、次のとおりであります。

破綻先債権	82百万円
延滞債権	2,826 〃
3カ月以上延滞債権	—
貸付条件緩和債権	1,201 〃
合計	4,110 〃

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

7にあげた取立不能見込額の直接減額による破綻先債権及び延滞債権の減少額は次のとおりであります。

破綻先債権	1百万円
延滞債権	—

20 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、1,453,828百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

21 他の会社の金融機関からの借入債務に対する保証予約は次のとおりであります。

第一生命ホールディングス株式会社	250,002百万円
------------------	------------

22 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首残高	399,742	百万円
当中間連結会計期間契約者配当金支払額	45,348	〃
利息による増加等	4,114	〃
契約者配当準備金繰入額	36,812	〃
当中間連結会計期間末残高	395,320	〃

23 関係会社の株式等は、次のとおりであります。

株式	4,884	百万円
出資金	143,343	〃
合計	148,228	〃

24 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、117,776百万円であります。

25 担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券	2,243,137	百万円
預貯金	86	〃
合計	2,243,224	〃

担保付き債務の額は次のとおりであります。

売現先勘定	2,509,020	百万円
-------	-----------	-----

なお、上記有価証券には、売現先取引による買戻し条件付の売却を行った有価証券2,178,757百万円が含まれております。

26 1株当たり純資産額は483,227,570円89銭であります。

27 消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当中間連結会計期間末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は38,519百万円であり、担保に差し入れているものはありません。

28 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、77,186百万円であります。

29 その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金283,000百万円が含まれております。

30 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債476,277百万円が含まれております。

31 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当社の今後の負担見積額は、44,307百万円であります。なお、当該負担金は拠出した中間連結会計期間の事業費として処理しております。

(中間連結損益計算書の注記)

1 1株当たり中間純利益は8,449,258円15銭であります。

潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため、記載をしておりません。

2 当社の固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等及び遊休不動産等については、物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	場所	件数 (件)	種類(百万円)		合計 (百万円)
			土地	建物	
賃貸不動産等	岩手県盛岡市	1	24	29	54
遊休不動産等	神奈川県 秦野市等	10	385	148	533
合計	—	11	409	178	588

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.17%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、固定資産税評価額又は相続税評価額に基づく時価を使用しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

- 1 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(中間連結株主資本等変動計算書の注記)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当中間連結会計 期間増加株式数 (株)	当中間連結会計 期間減少株式数 (株)	当中間連結会計 期間末株式数 (株)
発行済株式 普通株式	6,000	—	—	6,000

2 配当に関する事項

(1) 金銭による配当

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日	配当の原資
2020年 6月17日 定時株主総会	普通株式	101,079	16,846,500	2020年 3月31日	2020年 6月18日	利益剰余金
2020年 8月12日 臨時株主総会	普通株式	49,999	8,333,300	—	2020年 8月13日	利益剰余金

(2) 金銭以外による配当

決議	株式の種類	配当財産の 種類	配当財産の 帳簿価額(円)	基準日	効力 発生日	配当の原資
2020年 8月12日 臨時株主総会 (注)	普通株式	有価証券	5,740,000	—	2020年 8月31日	利益剰余金

(注) 2020年8月12日の臨時株主総会において、当社が保有する有価証券を第一生命ホールディングス株式会社へ現物配当することを決定し、2020年8月31日に実施いたしました。

(7) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2019年度末	2020年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	6,121,744	6,705,209
資本金等 ^{※1}	529,037	526,741
価格変動準備金	215,453	223,953
危険準備金	628,493	631,693
異常危険準備金	-	-
一般貸倒引当金	117	301
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	2,390,159	2,986,767
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	243,896	252,206
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△ 33,294	△ 30,554
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,164,285	2,189,695
負債性資本調達手段等	759,277	759,277
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 754,610	△ 767,979
控除項目	△ 98,497	△ 145,921
その他	77,427	79,026
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_8+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4+R_6$ (B)	1,238,988	1,397,880
保険リスク相当額 R ₁	64,717	67,929
一般保険リスク相当額 R ₅	-	-
巨大災害リスク相当額 R ₆	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	172,223	170,492
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	-	-
予定利率リスク相当額 R ₂	191,118	186,989
最低保証リスク相当額 R ₇ ^{※2}	3,039	2,991
資産運用リスク相当額 R ₃	992,934	1,155,262
経営管理リスク相当額 R ₄	28,480	31,673
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	988.1%	959.3%

※1. 社外流出予定額及びその他の包括利益累計額等を除いています。

※2. 標準的方式を用いて算出しています。

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

(8) セグメント情報

単一セグメントであるため、セグメント情報については記載しておりません。